

(様式 1)

国際共同研究事業
欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム
(Open Research Area for the Social Sciences)
平成 27 年度実施計画書

平成 27 年 12 月 9 日

共同研究代表者

(和文)

所属機関・部局 早稲田大学・政治経済学術院

職・氏名 教授 船木 由喜彦

(英文)

所属機関・部局 Waseda University,

School of Political Science and Economics

職・氏名 Professor, Yukihiro Funaki

1. 研究課題名 (和文) 金融市場安定化のための実験・行動経済学的分析及び制度設計の研究

(英文) Behavioral and Experimental Analyses in Macro-finance

2. 共同研究実施期間

平成 28 年 1 月 1 日 ～ 平成 30 年 12 月 31 日 (3 年 0 ヶ月)

(注) 本計画書は、受託機関を通して電子データにて提出してください。

5. 共同研究参加者

(1) 日本側参加者（代表者を除く）*

氏名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
秋山 英三	筑波大学システム情報系・教授	マルチエージェントシステム・実験部門の統括
石川 竜一郎	筑波大学システム情報系・准教授	ゲーム理論・理論部門の統括
渡邊 直樹	筑波大学システム情報系・准教授	ゲーム理論・認識形成過程の実験
大角 道子	東京理科大学経営学部・非常勤講師	契約理論・金融危機の理論と実験
松島 斉	東京大学 大学院経済学研究科・教授	ゲーム理論・理論・実験部門の統括
前川 淳	東京大学 大学院経済学研究科・助教	金融経済学・金融危機の理論と実験
西野 成昭	東京大学 大学院工学系研究科・准教授	実験経済学・金融危機の検証実験
本田 智則	独立行政法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門・主任研究員	社会工学・金融危機の検証実験
Veszteg Robert	早稲田大学 政治経済学術院・准教授	実験経済学・認識形成過程の実験
宇都 伸之	早稲田大学 大学院経済学研究科・博士課程学生	実験経済学・認識形成過程の実験

* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

(2) 欧州側参加者*（欧州側代表者および欧州各国の代表者**）

氏名	国名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
○ Nobuyuki Hanaki	仏国	University of Nice-Sophia Antipolis, Professor	研究統括
Patrick Puntis	仏国	Aix-Marseille University (GREQAM), Professor	不確実性の認識に関する実験と理論
Thibault Gajdos	仏国	CNRS (GREQAM), Director of Research	不確実性の認識に関する実験と理論
Stephane Luchini	仏国	CNRS (GREQAM), Researcher	不確実性の認識に関する

Alan Kirman	仏国	Aix-Marseille University (GREQAM), Emeritus Professor	実験と理論 不確実性の認識に関する実験と理論
Yukio Koriyama	仏国	Ecole Polytechnique. Associate Professor	個人と集団の合理性に関する理論と実験
Marc Willinger	仏国	Universite de Montpellier (LAMETA), Professor	バックグラウンドリスクおよび外生的なショックが価格と期待に与える影響の実験分析
Dimitri Dubois	仏国	CNRS (LAMETA), Research engineer	同上
Patrick Sentis	仏国	Universite de Montpellier (MRM), Professor	同上
Mickael Beaud	仏国	Universite de Montpellier (MRM), Associate Professor	同上
Wael Bousselmi	仏国	Universite de Montpellier (MRM), Ph.D. Student	同上
Angela Sutan	仏国	Burgundy School of Business (LESSAC), Professor	個人と集団の合理性に関する理論と実験
Eric Guerci	仏国	University of Nice, Sophia-Antipolis (GREDEG), Associate Professor	実験資産市場における感情影響の分析
Mauro Napoletano	仏国	OFCE-Science-po, Senior Researcher	高頻度取引アルゴリズムが存在する実験資産市場の分析
Sandrin Jacob-Leal	仏国	ICN Business School, Assistant Professor	同上
Sebastien Duchene	仏国	University of Nice, Sophia-Antipolis (GREDEG), Ph.D. student	実験資産市場における感情影響の分析
Martin Weber	独国	Universität Mannheim, Professor	ドイツグループ統括
Christoph Merkle	独国	Universität Mannheim, Associate Professor	個人リスクおよび時系列パターンの認識と市場取引の関係の実験
Philipp Marquardt	独国	Universität Mannheim, Ph.D. student	同上
David Becker	独国	Universität Mannheim, Ph.D. student	同上
Jan Tuinstra	蘭国	University of Amsterdam (CeNDEF), Professor	オランダグループ統括

Cars Hommes	蘭国	University of Amsterdam (CeNDEF), Professor	価格予見実験の実施と行動理論モデル構築
Te Bao	蘭国	Univ. of Groningen, Assistant Professor	同上
Charles Noussair	蘭国	Tilburg University, Professor	実験資産市場分析

- * 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。
- ** 欧州側代表者の氏名の前に「○」のマークをつけてください。

6. 本年度実施計画の概要

- ※ 申請書の内容を踏まえて、日本語にて記入してください。
- ※ 経費との関連がわかるように具体的に記入してください。

本プロジェクトは、**実験経済学による研究とそれに基づく理論的研究**の2段階の研究として進めていくことに特徴がある。特に本年度は、3年感の実施の詳細な計画と準備段階として意思決定主体の行動データを収集することを行い、本プロジェクトが想定する主体の行動的基礎付けを確定していく。より具体的には、研究計画書記載の

限定合理性探究のための被験者の認識・推論能力に関わる研究

に関わる実験を行う。これに関係する実験として、以下の検証を計画する。

推論ゲームによる推論過程と意思決定へのフィードバックの検証

ここで、推論ゲームとは、被験者が他者の平均的な行動にあわせることで自らの利得が高くなるゲームを指す。このゲームを通じて、投機行動に必要な主体の推論能力を検証する。このゲームのポイントは、単に他者の行動を予測するだけでは高い利得を得ることが出来ない。他者が自分の行動をどう予測するかを予測し、他者の行動に対する自分の予測が他者にどのように予測されるか・・・といった「高次の推論」が必要になる。こうした高次の推論を検証するためには、各被験者自身に「どの程度の推論能力があるのか」の検証と、各被験者が「他者にどの程度の推論能力があると考え、他者の行動をどのように予想しているか」を区別して検証しなければならない。

こうした高次の推論の検証のために、被験者を論理能力による類別し、被験者の状況認知過程を検証する必要がある。その検証で必要になるのが、Raven test kit (98 千円)及びマウストラッカーと実験用ソフトウェア (194 千円)である。Raven test kitは被験者の推論能力の違いを計るための test としてすでにいくつかの実験で用いられている。本プロジェクトにおいても、市販されている標準的 test を用い、これまでの研究成果との被験者の相違点を明確にする。またマウストラッカーは、被験者がパソコンに隠されている情報を、マウスでどのように収集し獲得したかの過程が分析できるソフトウェアである。本実験のみならず、次年度以降の状況認識・信念形成に関わる実験にも利用されることから、本ソフトを購入し、早稲田大学にある既存の経済実験室に設置し利用準備を行う。

実験のための被験者謝金として、各実験当たり 4000 円/人と見積もっている。各実験で 50 名の被験者を集めるので、4 千円×50 名=200 千円が実験一回当たりの予算となる。統計的分析を可能にするためには実験の各テーマにつき 4 回、計 800 千円の被験者謝金が必要になる。さらにその実験を円滑にするためのアルバイト学生によるサポートが必要となる。このアルバイト謝金が 5 千円×4 名×4 回=80 千円となる。

プロジェクト初年度である本年度は、上記の実験を通じてプロジェクトを進めていくだけでなく、プロジェクトで行う被験者管理、実験データの管理、プロジェクトのためのワークショップや研究会を統括する準備を行う必要がある。その一つは、実験準備に精通する若手大学院生を定期的にアルバイトとして雇用し、実験環境の整備、備品の整備、プログラムのインストール作業などを実験 TA として雇用することである。この経費が 1.5 千円×80 時間=120 千円となる。さらに、現在早稲田大学でレンタルしているサーバーに独自の被験者管理プログラムをインストールし、そのメンテナンスをアルバイト雇用により行う。その経費が 1.35 千円×74 時間=100 千円となる。このアルバイト学生は上記のプレオグラム作業なども協力する。これらの事務的なサポート体制構築のためにも、事務局の整備は必須である。これは業務委託手数料から事務員を週 2-3 日出勤で雇用し体制を整える。なお、事務局は、上記アルバイト院生、学生と協力して、本プロジェクトで行う実験全般の倫理委員会提出資料等の作成支援作業も行う。

このほか、実験実施時の準備として大量のカラー印刷物があるので、プリンタートナー、プリンター用紙、プログラムメンバーの間の連絡のための通信費を計上した。

7. 本年度経費総額 2,329 千円

(単位：千円)

研究経費							業務委託手数料
設備備品費	消耗品費	旅費等		人件費・謝金等	その他経費	外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税*	
		国内旅費	外国旅費				
360	562	0	0	1,100	8	88	211

* 外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税を本経費から支出しない場合は、その理由等を「外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税」欄に記入してください。

* 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

翌年度所要見込額	翌々年度所要見込額	3年度後所要見込額	左の欄は該当する場合のみ記入してください。 (単位：千円)
9,870	9,690	7,907	

* 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

研究計画全体必要額	2年度目以降の場合は、前年度までの執行済額も含めて記載してください。 (単位：千円)
29,796	

* 研究計画全体必要額の上限は申請書記載の額とします。

8. 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費

	細目	金額 (単位：千円)	積算内訳
設備備品費	ノート PC (2台)	360	Dell Precision M2800 (180千円×2台)
	計	360	
消耗品費	Raven's APM test kit	98	
	ネットワークスイッチ T	65	型番 NETGEAR GS748
	実験用ソフトウェア (マウストラック)	194	
	カラー印刷用トナー	160	(40千円×4)
	実験用印刷用紙	30	
	事務用品	15	
	計	562	
人件費・謝金等	被験者謝金)	800	4000円×50名×4回
	実験補助者謝金	80	5000円×4名×4回
	実験準備補助者謝金	120	1名80時間
	実験環境構築謝金	100	1名70時間
	計	1,100	
その他経費	通信費	8	
	計	8	

備考：

- 1 細目は設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費（「通信費（切手・電話等）」「運搬費」「印刷費」等（手引 8-8 参照）の別に記入してください。
- 2 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、については、「積算内訳」の欄に品名または人物名、単価および数量を明記してください。

9. 交流計画

(a) 日本側参加者（代表者を含む）の国内出張計画

出張者 (氏名)	出発地 (都市名)	用務先 (都市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**
日本側参加者全員の会合を3月に開催するが経費支出はない					

* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

** 本経費使用予定の有無を記入すること

(b) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国への渡航計画

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**
本年度はなし					

* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

** 本経費使用予定の有無を記入すること

(c) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国以外の国への渡航計画*

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間**	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担***
本年度はなし					

* 外国出張の渡航先は原則として、相手国のみを渡航先とします。ただし、当該共同研究の研究成果発表を目的とする学会等への出席や、フィールドワーク等で当該第三国へ行くことが必須である研究上の理由がある場合に限り、相手国以外の国を訪問することは可能です。

** 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

*** 本経費使用予定の有無を記入すること

(d) 相手国側研究者の来日計画

出張者 (国名・氏名)	用務先	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)
Charles Noussair	Waseda University	March12-22	SGU プログラムで招聘と同時に本計画の進展について相談
Nobuyuki Hanaki	Waseda University	March 15 前後	本計画についての相談 本計画に基づく実験計画と実験実施 上記のいずれも、本プログラムからは経費を支出しない。

* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」